

## 『日銀の眼でみる 高知けいざい』

日銀高知支店長 大谷聡

### 県内経済、来年は— 個人消費回復などで勢い

今年最後のコラムになった。

来年の高知経済はどうなるのか。そこに皆さんの関心も集まっていると思う。各種データの分析や県内企業のマインドなどから、2017年の高知経済を占ってみたい。

端的に言えば、本年に比べ、来年は成長の勢いが強まる可能性が高い。これは三つの前提に基づいている。

#### ■積極的な設備投資も続く

第1は「個人消費の冴(さ)えない状態が終わり、所得の増加に合わせて増加する」との見通しだ。

県内では今のところ所得は増加しているが、消費は横ばい圏内で推移し、消費を所得で割った比率(消費性向)は低下を続けている。日本全体でも過去3年間、消費性向は低下を続けた。

しかし、消費性向は、ある一定の水準の周囲を上下することが知られている。消費者は平均的には、所得の一定割合を消費する傾向があるためだ。従って、所得の増加が続けば、いずれは消費も増加する。

県内企業の人手不足感が根強いことなどから、今後も所得の増加は続く可能性が高く、消費も緩やかに増加していくと考えられる。

第2は、企業が積極的な設備投資スタンスを維持する点にある。

設備投資の有無や程度は、企業収益、借入金利水準、将来の需要見通しによって決まる。当地企業の収益率は歴史的にも高水準だ。借入金利は極めて低い水準。さらに、日本経済全体も緩やかな成長を続け、将来の需要も着実に増加するだろう。

このため、県内企業は引き続き、積極的に設備投資を行うだろう。

#### ■地産外商で生産性向上も

第3は、高知経済の生産性向上が着実に進むとの見通しにある。

県内経済の最大の問題は、生産性の低さだ。人口減少が続いている以上、低生産性のままでは、将来の成長力が限定的になる。

しかし、県内では各所で地産外商、6次産業化などへの取り組みが進んでいる。これらの取り組みは、

一つ一つは地味であっても、全体では着実に生産性の上昇に寄与する。

生産性の問題は、長い目でみても高知経済の成長にとって重大なポイントだ。これに関連して、成長と金融機関の役割についても話しておきたい。

#### ■金融機関の情報力活用を

成長力強化に向けた取り組みが進んでいる地域では、金融機関が重要な役割を果たしている。金融機関は、金融機関同士や本支店間のネットワークを活かし、どのような特色を持つ企業がどこにあるか、他地域でどのような商品が売れるか、といった情報を豊富に持っている。

県内でも金融機関はこうした情報を活かし、地域振興のための貸出を増やしたり、県外での商談会などに積極的に関わったりしている。

もっともこうした姿勢は、金融サービスを受ける側の企業経営者に必ずしも評価されていない。また、金融機関側からも「企業経営者は情報を無料のサービスだと考える傾向が強い」「有益な情報を提供しても正当な対価が得られない」といった声が聞こえる。

情報収集にはコストがかかるため、正当な対価を得られなければ、金融機関は情報提供への動機付けを失う。それが続くと、企業経営にも悪影響が及ぶ。そうした負の循環は、やはり避けたい。

地域経済の発展は金融機関抜きには成立しない。それを金融機関にも経営者にも十分に理解してほしいと思う。

□ □ □

私は高知出身であり、高知の良さを十分に分かっているつもりである。私にとって、高知の良さを伝えることは、さほど困難ではない。しかし、将来の高知のためには、厳しいことを伝えることも必要だと考えている。

「良薬は口に苦し」。それを念頭に置きながら、来年も読者県民の皆様に高知経済についてお話を続けたい。

皆様、どうぞ良いお年を。

＝随時掲載